

地方都市圏の成長に関する仮説

浅野敏久

1. はじめに
2. 対象とする地方都市圏
3. 類型別にみた地方都市圏の特徴
4. 都市の規模と中心性からみた地方都市圏の成長
5. 地方都市圏の成長過程に関する仮説
6. 都市の順位・規模の変化にみる仮説の傍証
7. 結びにかえて—シビアな現実と発想の転換

1. はじめに

日本の都市システムは、16世紀末から17世紀に成立した幕藩体制下の都市を下地として、明治期には日本の中央集権国家としての整備に合わせ、首都東京の卓越、3都体制から6大都市体制への移行が進んだ。さらに第2次大戦後、急速な経済成長に支えられ、全国の都市間・地域間のネットワーク化が進み、現在の「東京—広域的な中心都市（大阪、名古屋を含む）—県庁所在地クラスの都市—その他の都市」といった階層性を持つに至ったといわれる（例えば、山田，1985）。特に近年は、経済や情報の東京への一極集中が、国土政策上の重大な問題とされ、首都移転や地方分権が大きな政治課題となっている。ただし、東京（23区）の人口は、既に1970年の国勢調査時を境に微減傾向にあり、周辺の神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨等の人口が増加している。人口を見る限り、極（東京）というより面（東京大都市圏）への集中としてとらえられる。このことは人口ばかりでなく、製造業の立地や商業集積等をもみても同様である（東京への一極集中は、さまざまな情報受信機能や国際的な金融センター機能、企業本社等が担う中枢管理機能、研究開発機能等において顕著であり、その集中の程度が国内の他の地域と比べて過度なために、地方経済が自立できないとして問題視されている）。

ところで人口や産業集積に関する近年の傾向としては、首都圏への集積に加えて、地方中枢都市や地方中核都市への集積も注目されている。現在検討されている次期の全国総合開発計画においても、地方中枢・中核都市を核とする「新しい国土軸」や「広域国際交流圏」を単位とした国土整備を目標と

している（国土審議会計画部会，1995）。東京を頂点とする日本の都市システムにおいて、情報や中枢管理機能の東京への集中が依然として維持・強化される一方、人口や産業集積に関して地方への分散が地方の拠点的な都市ないしは都市圏で進み、それ以下の規模の中小都市においては中心地機能を持つことに関して淘汰が進みつつある。本稿は、このような都市システムの再編状況の一端を示すとともに、現在の地方都市圏の成長・停滞のプロセスを説明するひとつの考え方を示すことを目的とする。

地理学において、都市システム研究は盛んに行われ、多くの研究蓄積がある。それらによって日本の都市にみられる階層構造の形態とその変容過程についてある程度明らかになった。最近では、森川（1991）が、356の都市とその周辺地域を対象とした研究を行い、近年の傾向として、1）日本の都市化は大都市圏の成長と地方中小都市の衰退に特徴づけられ、米国等の反都市化現象とは異なること、2）周辺市町村が中心都市に求めるほど、中心都市の成長にとって周辺市町村の成長は重要でないこと、3）地方中小都市において製造業従業者の比率は高いものの、その増加率と都市の人口増加率との相関は低いこと、4）中心機能従業者が大都市圏の成長の基盤になること、5）中枢管理・中心・製造業の主要3機能は東京大都市圏周辺部に集積することを指摘している。本稿では、先行研究をふまえ、次の2点に研究のポイントをおいた分析を行う。ひとつは、地方都市圏（中心市と周辺市町村の組合せで把握）を対象にすること、2点目は、人口増加率・人口・昼夜間人口比というごく単純な3指標のみから地方都市の成長動向に関する枠組みを把握することである。

前者について、三大都市圏を除いた地方都市圏というエリア設定は従来あまりされることがない。本稿では、地方都市圏をとり出して、その階層構造等について検討する。当然ながら、日本の都市システムは、三大都市圏と地方圏とが独立してではなく、一体的な存在として機能している。それにも関わらず地方都市圏を取り上げるのは、ひとつには、三大都市圏を含む日本全体を対象にすると、三大都市圏と地方とのコントラストが目立って、地方都市圏の都市階層構造についての十分な検討を行いにくいからである。加えて、大都市圏や農山漁村がさかんに研究対象になる一方、その中間にある地方都市については、個別都市の研究ではない一般論としての地方都市研究が、これらの都市が果たす役割の重要性と比べて少ないと考えられるからである。また、分析対象を地方都市ではなく、地方都市圏としたことも、若干の研究例はあるが、集計の煩雑さからあまり行われていない。

第2のポイントとして、人口増加率・人口・昼夜間人口比という3指標による特性把握を取り上げた理由は、これらの比較的容易に入手できる3指標

に注目し、これらだけでも日本の地方都市圏の現状をかなり説明できることを示し、このデータレベルでの地方中小都市の成長・停滞のプロセスに関する仮説を提示するためである。

これまで都市を何らかの統計的指標で説明するためにさまざまな試みがなされてきた。例えば、都市の分類・類型化に際しては、数十という変数群を、多変量解析の手法を用いていくつかの説明変数（因子、主成分等）に集約する方法がとられた。この立場はできるだけ幅広い観点から都市の特徴を示す指標を探し、共通項を抽出しようとするものである。しかし、研究方法が細分化・精緻化する一方で、実際の地方の政治や行政の現場では、できるだけ簡単で、誰でも（都市地理学や都市社会学、都市工学等の学徒でない、一般の市民や行政職員、首長・議員等が）理解しやすい指標による説明を求めている。数多くの変数を単純な指標として表現する（例えば、福井や富山が全国1位となる「豊かさ指数」）ことも行われているが、この場合単純化した指標だけが一人歩きし、もとの変数の持っていた意味や問題点が省みられなくなるおそれがある。単純な指標で地域社会を説明するために、数多くの変数から新たな指標を創り出すことは有効な方法ではあるが、はじめから単純な指標で説明できるならば、それに越したことはない。本稿は、この当たり前のことを試みるもので、数多くの変数群の中から地方都市を説明する変数を抽出する従来型の方法をあえてとらず、地域経営の現場で強い関心が寄せられる人口増減と都市的機能の集積（この反映としての都市の規模と中心性）をあらわす指標をはじめから設定し、それを出発点として議論を展開する。すなわち、現在の地方都市を特徴づける要因として、都市の成長性・規模・中心性という3つの概念が重要であると考え、それぞれを代表する指標である人口増加率・人口・昼夜間人口比を用いて、都市の特性を把握するものである。

なお、都市の成長（人口増加）ばかりに関心を寄せることについては、さまざまな批判がなされ、地域づくりにおける発想の転換の必要性がいわれている。本稿では、都市の成長（人口増加）を分析の重要な指標のひとつとするが、成長（人口増加）志向を是認するものではない。強いて位置づけるならば、多くの地方都市がその呪縛から逃れられない「成長」という観点から、地方都市を見直すと何が見えてくるのかを考えようとするものである。

2. 対象とする地方都市圏

三大都市圏を除いた地方都市圏全てを対象にすることは先にふれたが、具体的な対象を決定するに際して、以下のように①三大都市圏を除く地域と②

地方都市圏を設定した。その上で、都市規模（人口）と都市の中心性（昼夜間人口比）に基づいて都市を類型化した。

①三大都市圏を除く地域

三大都市圏を除く地域とは、首都圏整備法における既成市街地及び近郊整備地帯、近畿圏整備法における既成都市区域及び近郊整備区域、中部圏開発整備法における都市整備区域のいずれにも含まれない地域とする。

②地方都市圏

都市圏の設定については、通勤・通学5%圏を用いた。これは、ある都市（A市）に通勤・通学する人が、その居住する市町村（B町）における全就業者・就学者の5%以上を占める市町村の広がり、その都市（A市）の5%通勤・通学圏とするものである。すなわち、A市で就業・就学するB町住民の数をB町に常住する就業・就学人口で除し、その割合が5%を越えている場合にB町はA市の都市圏に含まれると考える。これをA市を通勤・通学先とする全ての市町村に対して行い、A市の都市圏を確定する。

また、今回の分析に際しては中心市と周辺市町村の関係をひとつの着眼点とするので、都市圏を自らを越えて持たない市については検討の対象からはずした。

以上によって設定される地方都市圏は全国で424都市圏となる。ひとつの都市圏は2つ以上の市町村をあわせたものである。隣接した都市圏では通勤・通学圏が重なることがあるため、同一の市町村が異なる都市圏の構成市町村として二重にカウントされていることがある。

③都市類型

都市圏の人口増加率に注目し、それを説明するために都市圏の人口規模と都市の中心性を示す指標を用いた検討を行う。そのために、圏域の中心市の人口規模と圏域中心市の母都市の規模に応じて、対象とする地方都市圏を14に分類し、グループ間の特性を比較するという方法をとる。母都市という語を用いるが、当該都市圏の中心市（周辺市町村からの通勤・通学先になっている市）がさらに上位の都市の通勤・通学圏に含まれている場合、その上位の都市を当該中心市の母都市と呼ぶものとする。14のグループ分けについては、まず、中心市の規模によって、地方中枢都市圏、地方中核都市圏、地方中心都市圏、地方中小都市圏1、地方中小都市圏2とした。その上で、地方中心都市圏以下については、その中心市が独立した通勤・通学圏をもつのか、あるいはより大きな都市圏の副次的な圏域をなすのかという観点から、三大都市・地方中枢都市を母都市とする都市圏、地方中核都市を母都市とする都市圏、その他の都市を母都市とする都市圏、母都市を持たない都市圏とに分けた。分類したグループは以下の通りである。なお各類型の前につけた数字

は以下の図表でコード番号として使う。

- 1) 地方中枢都市圏（三大都市圏以外の政令指定都市）
- 2) 地方中核都市圏（中心市が人口20万人以上の都市あるいは県庁所在都市）
- * 地方中心都市圏（中心市が人口10万人以上である都市圏）のうち
 - 3) 三大都市・地方中枢都市を母都市とする都市圏
 - 4) 地方中核都市を母都市とする都市圏
 - 5) その他の都市を母都市とする都市圏
 - 6) 母都市を持たない都市圏（独立した都市圏を持つ）
- * 地方中小都市圏1（中心市が人口5万人以上である都市圏）のうち
 - 7) 三大都市・地方中枢都市を母都市とする都市圏
 - 8) 地方中核都市を母都市とする都市圏
 - 9) その他の都市を母都市とする都市圏
 - 10) 母都市を持たない都市圏（独立した都市圏を持つ）
- * 地方中小都市圏2（中心市が人口5万人未満である都市圏）のうち
 - 11) 三大都市・地方中枢都市を母都市とする都市圏
 - 12) 地方中核都市を母都市とする都市圏
 - 13) その他の都市を母都市とする都市圏
 - 14) 母都市を持たない都市圏（独立した都市圏を持つ）

3. 類型別にみた地方都市圏の特徴

前節で分けた14のグループについて、人口増加率、昼夜間人口比、人口当たりの工業製品出荷額等、人口当たりの卸売業販売額、人口当たりの小売業販売額の5つの指標から、1980年代のデータではあるが、次のような傾向が読みとれる（第1表）。

(1)人口増加率について

まず、都市圏の人口規模が大きいほど人口増加率が高く、規模が小さくなると増加率は低下する傾向がみられる。地方中枢都市圏の人口増加率は4%を越えるが、中心市人口が5万人に満たない地方中小都市2では人口は減少している。表では、地方中心都市圏より地方中小都市圏1の方が人口増加率が高いが、これは類型7の三大都市・地方中枢都市圏内にある5～10万人規模の地方中小都市（中心市）の人口増加率が特に高い（表にはのせていないが、6.6%の増加率となり全類型の中で最も高い数字となっている）ためであり、これ以外では上記の傾向どおりとなっている。

中心市と周辺地域に分けてみると、中心市の人口増加率が周辺地域のそれを上回っている。周辺地域について、地方中枢都市圏の周辺地域で増加率が

高く、人口5万人未満の地方中小都市圏2の周辺地域で大幅な減少を示すものの、それ以外では大きな差はみられない。

また、上位都市との関係についてみると、地方中核都市以上の規模の都市を母都市とする地方都市圏の増加率が高く、母都市の規模が小さい場合や母都市を持たない（独立した都市圏を持つ）場合には人口は減少している。特に母都市を持たない小都市圏の人口減少率が大きい。逆にいえば、自分自身の規模が大きいか、規模の大きな都市圏の一圏域となっているときに、人口が増加している。

(2)昼夜間人口比について

中心市の昼夜間人口比は、中心市の人口規模が大きいほど高くなる。特に地方中核都市以上の場合に高い。

また、三大都市や地方中枢・中核都市を母都市とする都市圏では、中心市の昼夜間人口比でも1.0を下回っている。このことは、当該中心市は周辺地域から通勤・通学人口を集めるものの、それ以上の人口が母都市に流出していることを示す。同様に周辺地域についても、母都市の規模が大きいほど昼夜間人口比が低くなっている。

都市圏の人口規模に関わりなく、母都市を持たない都市圏（類型6,10,14）では中心市の昼夜間人口比は1.0を越える。母都市の規模の小さい都市圏（類型5,9,13）では中心市の昼夜間人口比は、類型別にみてもそれぞれ1.0になっており、中心市から母都市への流出と周辺地域から中心市への流入とが拮抗している。

(3)人口当たり工業製品出荷額等について

人口当たり工業製品出荷額等が最も高いのは、地方中心都市圏で、これをピークに都市圏規模が大きくなる方、あるいは小さくなる方に向かって値は小さくなる。中心市と周辺地域の関係についてみると、地方中枢都市及び地方中核都市では、周辺地域の方が中心市より出荷額等は大きくなっており、製造業の郊外立地をうかがわせる。逆に地方中心都市以下では中心市の値の方が大きく、規模の小さい都市圏では、周辺市町村ではなく、中心市に製造業が立地している。人口規模が5万人に満たない地方中小都市2や母都市を持たない地方中心都市、地方中小都市1・2では、分母となる人口が小さいにも関わらず、人口当たりの出荷額等は小さな値を示す。

地方中小都市と製造業の関係について、先述の森川論文では、中小都市において製造業従業者の比率は高いものの、その増加率と人口増加率との相関は低いと指摘されている。ただし、この関係を詳しくみて、地方中小都市を立地条件等により分類し、それぞれにおける相関をとると、製造業（出荷額関係のデータ）と人口増加率の相関が強いケースがでてくる（国土庁、

第1表 類型別にみた地方都市圏の特徴

a) 人口規模別

	都市規模	コード	人口増加率	昼夜間人口比	人口当たり	人口当たり	人口当たり
			(%) 1990/1985	1985	工業出荷額等 (千円/人) 1988	卸売業販売額 (千円/人) 1988	小売業販売額 (千円/人) 1988
都市圏計	中枢都市圏	1	4.06	1.00	1,648	4,085	981
	中核都市圏	2	1.15	1.00	2,126	2,179	961
	中心都市圏	3~6	0.70	0.98	2,945	1,398	910
	中小都市圏1	7~10	1.24	0.97	2,437	957	854
	中小都市圏2	11~14	-1.61	0.96	1,831	704	789
中心都市	中枢都市圏	1	4.64	1.06	1,278	6,698	1,152
	中核都市圏	2	1.25	1.06	1,908	3,462	1,185
	中心都市圏	3~6	0.88	1.03	3,054	2,097	1,115
	中小都市圏1	7~10	1.77	1.00	2,550	1,275	1,027
	中小都市圏2	11~14	-1.38	1.01	2,163	982	960
周辺地域	中枢都市圏	1	2.73	0.92	2,164	901	770
	中核都市圏	2	0.85	0.93	2,306	832	713
	中心都市圏	3~6	0.49	0.92	2,943	725	682
	中小都市圏1	7~10	0.48	0.92	2,401	607	669
	中小都市圏2	11~14	-2.07	0.92	1,545	425	574

b) 母都市規模別 (1・2類型以外の都市圏)

	母都市の規模	コード	人口増加率	昼夜間人口比	人口当たり	人口当たり	人口当たり
			(%) 1990/1985	1985	工業出荷額等 (千円/人) 1988	卸売業販売額 (千円/人) 1988	小売業販売額 (千円/人) 1988
都市圏計	三大&中枢都市	3・7・11	4.42	0.92	2,479	946	782
	中核都市	4・8・12	0.95	0.92	2,516	738	769
	他の地方都市	5・9・13	-0.02	0.96	2,817	872	830
	母都市なし	6・10・14	-1.89	0.99	1,715	953	867
	中心都市	3・7・11	5.48	0.95	2,392	1,272	950
周辺地域	中核都市	4・8・12	1.31	0.98	2,931	889	902
	他の地方都市	5・9・13	-0.11	1.00	3,245	1,074	941
	母都市なし	6・10・14	-1.53	1.04	1,820	1,459	1,095
	三大&中枢都市	3・7・11	2.81	0.90	2,668	719	659
	中核都市	4・8・12	0.61	0.91	2,285	555	609
周辺地域	他の地方都市	5・9・13	-0.23	0.92	2,595	671	691
	母都市なし	6・10・14	-2.46	0.93	1,554	422	593

資料) 国土庁地方振興局・三菱総合研究所(1992)に加筆修正

1994)。製造業は相当に合理化が進んでおり、人口増加率との相関をみるに際して、従業者増加率との相関ではなく、製造業の経済的な影響をみるために出荷額関係のデータとの相関をとることが望ましい。また、製造業なら何でも、人口増加に寄与するというものではなく、業種や経営規模等によって、人口増加との関連性が生じるとも考えられる。日本の産業構造は既に脱工業化、サービス経済化が進んできたが、地方中小都市の成長要因として、製造業の集積は、少なくともこれまでは重要な意味を持ってきたといえる。

(4)人口当たり卸売業販売額について

卸売業は、中心性の高い規模の大きな都市や大都市をにらんだ交通の結節点に集中する傾向が強い。そのため人口当たり卸売業販売額については、都市圏規模による格差が大きい。地方中枢都市圏と地方中核都市圏では2倍近い開きがあり、さらに地方中核都市と地方中心都市でも1.6倍の開きがある。

都市圏の中では圧倒的に中心市の値が高くなり、周辺地域についてみると都市圏規模による差はほとんどない。母都市別にみると、地方中枢都市圏の郊外都市（類型3,7,11）か母都市を持たない都市圏の中心市（類型6,10,14）の値が高く、その中間で低くなる傾向がみられる。

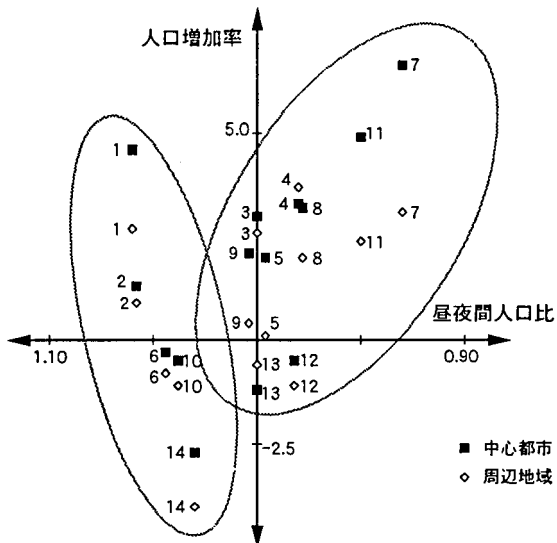
(5)人口当たり小売業販売額について

小売業については、都市圏住民の日常生活と密接な関係があるため、卸売業にみられるような都市規模による格差は小さく、都市圏の人口規模と人口当たりの小売業販売額は比例的な関係にある。そうではあるが、都市圏規模が大きいほど人口当たりの小売業販売額は高くなり、人口が集積する以上に小売業は集積することがわかる。言い換えれば、大きな都市圏ほど、その都市圏の人口規模以上の商業集積が進んでいるということである。中心市と周辺地域とを分けてみても、それぞれ人口規模が大きいほど販売額は大きくなっている。なお、当然のことながら、中心市の値は周辺地域の値を上回っている。

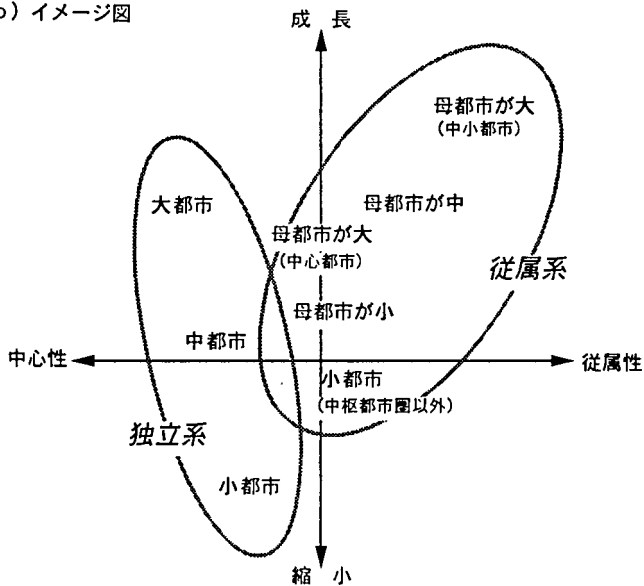
4. 都市の規模と中心性からみた地方都市圏の成長

地方都市圏の14の類型について、人口増加率と昼夜間人口比に注目し、都市の成長性と中心性の関係をみる。第1図は都市圏類型別にみた人口増加率と昼夜間人口比の関係を示したものであるが、大きな特徴を2点指摘できる。ひとつは、母都市をもたない独立した都市圏では、昼夜間人口比が高い（＝中心性が高い）都市圏ほど人口増加率が高くなっていることで、2点目は、母都市を持つ地方中心・中小都市圏では、昼夜間人口比が低い（＝母都市へ

a) 14類型別・中心-周辺別散布図



b) イメージ図



第1図 類型別にみた成長性と中心性との関係

注) 図中の1~14の数字は本文中の類型コードをあらわす

の従属性が高い)都市圏ほど人口増加率が高くなっていることである。このそれぞれについて、以下、やや詳しく記述する。

(1)母都市をもたない独立した地方都市圏

独立した地方都市圏で人口が増えているのは、地方中枢都市圏と地方中核都市圏で、それ以外(類型6,10,14)では人口は減少している。地方中枢都市圏と地方中核都市圏では、その副次的な都市圏においても人口は増加しており、一体的な都市圏として広範な地域で人口が増加している。母都市を持たない人口5万人未満の都市圏(類型14)は、人口減少率が全類型の中で最も大きく、しかも他の類型との差が大きい。

中心市と周辺地域の関係では、中心市の人口増加率の方が周辺の人口増加率より高い。すなわち、人口が増えている場合には、周辺より中心市の人口増加率が高く(人口は中心市から増え)、人口が減っている場合には、周辺地域の方が減少率が大きい(人口は周辺地域から減る)といえる。地方中枢都市では、中心市の成長が周辺地域に波及効果(郊外化)をもたらし、規模の小さい地方都市圏では、周辺地域からなし崩し的に人口が減少しているということでもある。

(2)母都市を持つ地方中心・中小都市圏

母都市を持つ地方都市圏の場合、昼夜間人口比が低いほど人口増加率が高くなっている。昼夜間人口比を低くする母都市は、三大都市及び地方中枢都市、あるいは地方中核都市といった規模が大きく中心性の高い都市である。母都市が三大都市及び地方中核都市の場合(類型3,7,11)には、ほとんどの都市圏で人口は増加しており、特に中心市人口が10万人に満たない地方中小都市圏1・2(類型7,11)では、ベットタウン化ともいえる高い増加率で人口が増えている。母都市が地方中核都市の場合には、中心市人口が5万人以上の都市圏(類型4,8)で人口が増加している。中心市人口5万人未満の都市圏では、人口は減少している。母都市の規模が小さくなると、自分自身の都市規模が一定の水準を持っていないと、成長のサイクルに乗れないと考えることができる。

中心市と周辺地域の関係では、母都市を持たない独立した都市圏の場合と同様に、基本的に中心市の人口増加率の方が周辺の人口増加率より高くなっている。ただし、例外として、地方中核都市を母都市とする地方中心都市圏(類型4)と地方中心・中小都市を母都市とする地方中小都市圏(類型13)では、周辺地域の増加率の方が高くなっている。

5. 地方都市圏の成長過程に関する仮説

地方都市圏の成長・停滞について、「規模の大きな都市圏は成長し、規模の小さい都市圏は停滞する」という傾向、及び「規模の大きな都市を母都市とする都市圏は成長し、母都市の規模が小さい都市圏は停滞する」という傾向が指摘できる。この状況を説明する仮説として、都市の類型と人口増加率、昼夜間人口比に基づき、以下のような地方都市圏の形成プロセスが考えられる（第2図・第3図）。

(1)母都市をもたない独立した地方都市圏の場合

①大都市圏では中心市が成長し、圏域も成長する好循環

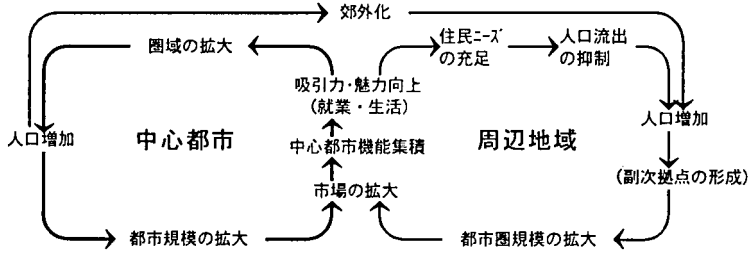
地方中枢都市圏、地方中核都市圏では、卸売業や小売業のデータでみたように、中心市に人口規模以上のレベルで都市機能が集積する（実際には商業集積ばかりではなく、中枢管理機能や研究開発機能など高次な都市機能が大きな都市に集積する）。そのため中心市は周辺地域に対する吸引力が強く、都市圏域を拡大しながら周辺地域の人口を集め成長を続ける。その結果、増大する人口に支えられて、さらに都市機能の集積が進み、圏域における中心性を高めるといった好循環が進む。

周辺地域では、通勤圏や商圏等の都市圏域の影響範囲が拡大するとともに、中心市からの郊外化が進み、都市化にともなう各種の波及効果を受け成長する。このことは中心市にとってもその勢力圏がより充実することを意味し、圏域全体として成長を続ける好循環が期待できる。

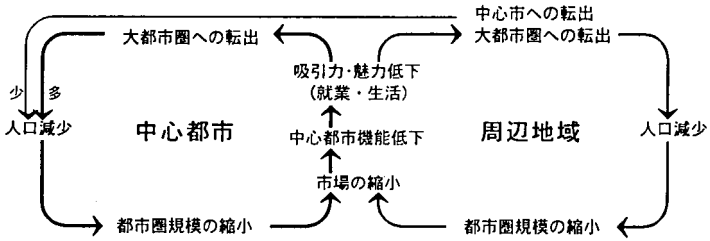
②小都市圏では中心市、周辺地域とも停滞する悪循環

人口規模が5万人以下の小さな地方都市圏では、もともと中心都市の集積が乏しく、中心市の吸引力も高くない。中心性が高い場合でも、これまで交通条件等のために中心地機能が保たれてきたような山間地や半島等にある地方都市圏がこのタイプには多い。モータリゼーションの進展にともない、都市圏内各地が、離れているけれどもより大きな都市との関係を強めることが可能になった。そもそも、この都市圏の中心市は、規模の小ささ故に高度な都市機能を持ち得ない。しかも、大都市圏を中心に新たな高次都市機能が生み出され、蓄積されている中で、小都市のもつ都市機能は相対的に低次なものになっていくと考えられる。これらによって中心市は周辺に対する吸引力（中心性）を低下させ、より大きな都市に圏域の人口や購買力等は流出する。中心市自身や周辺地域から人口や産業・経済が流出することは、中心市におけるそれまでの都市としての存続基盤が縮小していくこと意味し、新しい都市機能の集積を図るところか、これまで維持してきた都市機能を維持することも難しくなる。そのため、中心市の圏域に対する魅力や吸引力はますます

a) 規模の大きな都市圏—成長する都市圏



b) 規模の小さな都市圏—停滞する都市圏



第2図 地方都市圏の成長過程（独立型都市圏）

低下し、一層の流出を促すことにつながっていく。小都市圏では、多くの都市圏でこのような悪循環に陥っていると考えられる。

③中都市圏は成長・停滞プロセスの境界にいる。

人口10～20万人程度の中規模の地方都市圏では、中心市にはその規模に応じた都市機能が集積し、周辺地域に対する中心性も持っている。このクラスの地方都市圏は、成長循環にのっているものも停滞循環にのっているものもあるが、中心市、周辺地域とも人口が横ばいで大きな変化をみせていない都市圏も多い。

なお、以上の①～③の全てに関わることだが、中心都市と周辺地域との関係について、先述の森川論文は、周辺地域が中心都市に求めるほどには、中心都市の成長にとって周辺地域の成長は重要ではないと指摘している。基本的にはその通りである。ただし、地方中小都市圏において、母都市の影響を受けにくい独立型の場合には、周辺地域が衰退することは、対外（圏域外）的な競争力が弱い中心都市にとって、主たる市場が縮小していくこと、都市圏の中心都市としての存立基盤を失っていくことを意味する。そして、それは将来的には中心都市の成長を阻害する要因になる（ボディブローのような効果を持つ）と考えられる。

(2)母都市を持つ地方中心・中小都市圏

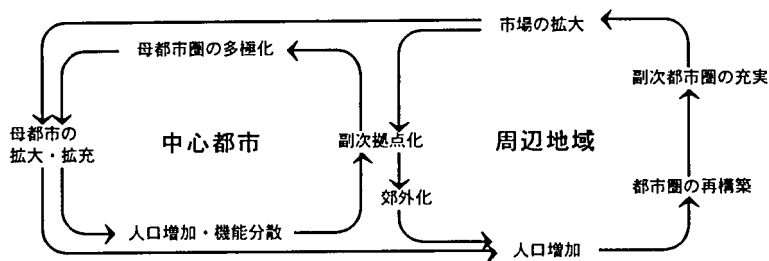
母都市を持つ地方中心・中小都市圏は、基本的には上記の母都市を持たない都市圏の周辺地域と考えることができ、そのために同様の考え方をすることによって、「規模の大きな都市を母都市とする都市圏は成長し、母都市の規模が小さい都市圏は停滞する」という傾向を説明することができる。

これに加え、母都市を持つ地方都市圏の場合、母都市と中心市との位置関係によって、地方都市圏の特性の違いを説明することができる。この位置関係は、地方都市圏から圏域外への転出と、圏域内への転入のバランスとطيعかえることができる。

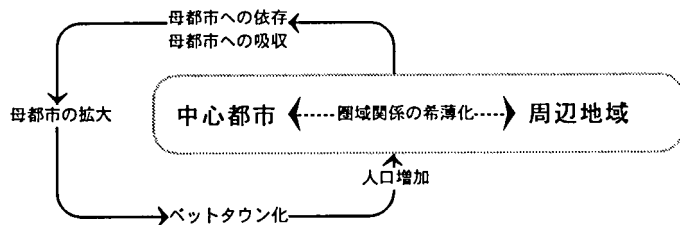
転入が転出を上回る場合には、当該圏域のそれまでの集積度の違いによって、母都市圏の副次的な都市圏となる場合と母都市のベットタウンとなる場合が考えられる。母都市圏域が拡大する中で、既存の圏域中心都市が母都市の副次拠点として集積と中心性を高め、都市圏としてのまとまりを再構築する。一方、拡大する母都市圏に取り込まれベットタウンとなるケースも想定される。その場合には既存都市圏内での中心市の中心性は低下する。

逆に転出が転入を上回る場合には、圏域は停滞し、縮小する。このような都市圏は、母都市の成長の波及効果を受けにくく、母都市圏への人口供給地となる都市圏、あるいは母都市圏自体が停滞気味で、母都市を越えた他地域に流出していく地方都市圏が想定される。

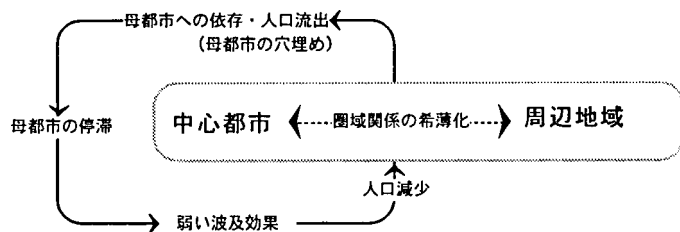
a) 成長する母都市圏 1 - 副次都市圏化



b) 成長する母都市圏 2 - ベットタウン化



c) 停滞する母都市圏



第3図 地方都市圏の成長過程 (従属型都市圏)

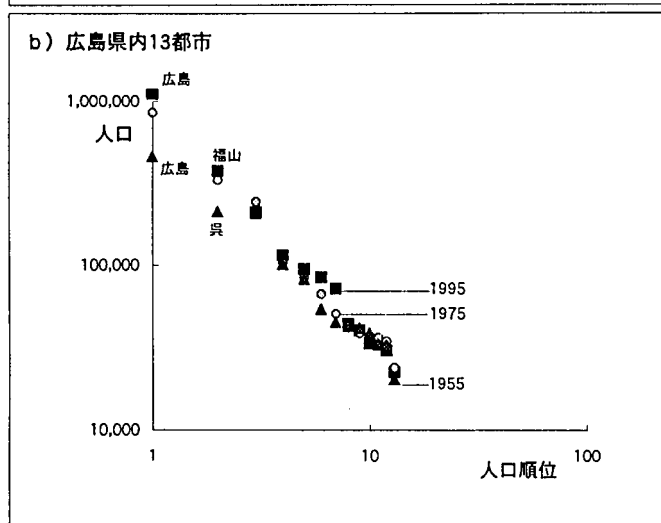
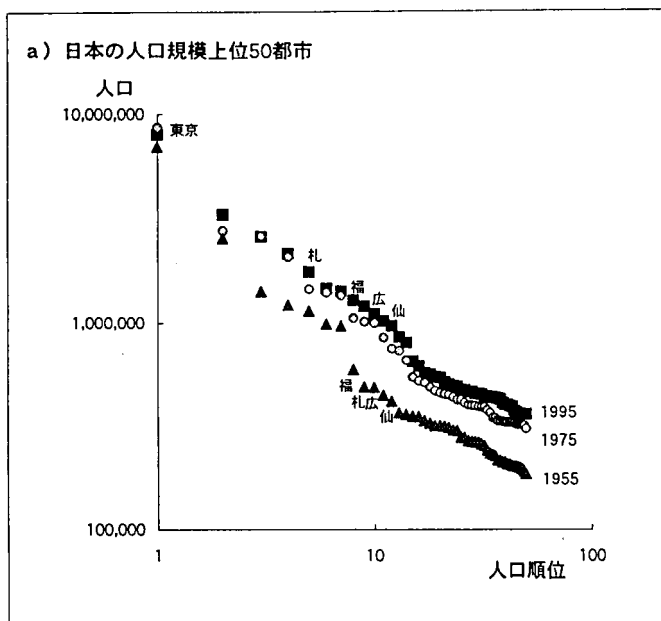
6. 都市の順位・規模の変化にみる仮説の傍証

以上の論拠としたデータは、1980年代後半というやや古い、かつ短期間のものである。これを補う意味で、1955年、1975年、1995年の3時点の全国主要都市、並びに地方圏の一例として広島県内都市の人口の順位・規模グラフを作成した。このグラフからも、地方中枢・中核都市の日本の都市階層における位置が高まってきたこと、及び地方中小都市の相対的な地位が低下しつつあることを読みとることができ、上述の議論についてある程度長い期間を想定できることの一つの傍証としたい。

都市の人口を国内でのその順位に従って並べると一定の規則性を示すことが経験則として知られている。これは都市の順位・規模法則（ランクサイズルール）と呼ばれ、作業がきわめて簡単なために、国や地域の都市階層構造の特徴を概観するときに使われる。人口とその順位の関係は、 $Pr = P_1/r^q$ の式であらわされる（ Pr は順位 r の都市の人口数、 r は人口による順位、 q は定数、 P_1 は最大都市の人口数である）。そしてグラフを描くときに両対数グラフを用いると、人口と順位は右下がりの直線的な関係として描かれる。このグラフのパターンによって、直線に近いものを順位規模法則パターン、首位都市が突出するプライメートパターン（発展途上国に多い）、2位、3位の都市と首位都市との差が小さいポリナーリーパターン（オーストラリア等）がある。

第4図は、これを日本の主要都市と広島県内の都市について描いたものである（いずれも都市圏ではなく都市のデータ）。全国をみると首位都市東京が突出している1955年時と比べ、1975年、1995年と20年ごとに、東京と以下に続く都市との格差が縮小し、かつ直線の傾きが緩やかになってきている。1955年には東京が突出し、次いで大阪があり、その下に第3グループとして名古屋、京都、横浜、神戸が横並びで位置し（ここまで全て3大都市圏、6大都市）、その次に第3グループから一段下がって北九州、福岡、札幌、広島、川崎のグループが存在するといった、階段状の都市階層がみられ、上位都市の間にはっきりしたランクの差が存在していた。それが1975年、1995年と年を経るに従い、グラフにみられる階段状の都市階層が直線的な階層に変化している。これは東京と大阪の2大都市圏の第2、第3の極ともいえる都市（横浜、川崎、千葉、堺等）の人口増加と地方中枢都市（札幌、福岡、広島、仙台）の人口増加によるものであり、これらの都市の相対的な位置の上昇が、40年前には明確であった都市ランクの差を埋めたのである。

6大都市と地方中枢・中核都市との格差を縮めていることと並んで、それ以下の都市（地方中核都市と三大都市圏内都市）についても人口は増加して



第4図 人口の順位・規模配列

資料) ・昭和55年10月1日の境界による各回国勢調査時の市町村別人口
 ・平成7年度国勢調査速報値(いずれも総務庁統計局)

注) ・データは都市別で都市圏別ではない
 ・1975年から1995年の境界の補正は仙台市についてのみ行った

いる。特に首都圏や近畿圏のベッドタウン都市が上位50都市の中に新たに出現し、順位を上げている。

一方、地方中小都市等の相対的な位置の変化をみるために、広島県を例にして県内都市の順位・規模の変化をみた。全国上位50都市のグラフ（東京を支点、右端を力点として直線を反時計回りに持ち上げたようにみえる）とは対照的に、この場合には、右端を支点、左端の広島市を力点として直線を時計回りに持ち上げたようにみえる。前者は、東京の相対的な位置の上昇以上に、地方中枢・中核都市や三大都市圏内の郊外都市の位置が上昇したことを示しているが、後者では、広島県内において広島市や福山市の人口が増加し、相対的な地位が上昇している一方、規模の小さい都市の人口は横ばいしないしは減少し、相対的な位置を低下させていることを示している。さらに図示はしていないが、広島県内の市町村別の人口増加率をみると、広島都市圏では広島市及び郊外市町村で人口増加が著しく、一方、広い都市圏をもつ県北の三次・庄原都市圏では、三次市の人口は維持されているものの、周辺市町村で人口が減少している。この2つの例は、前節の人口増減に関する好循環と悪循環を典型的にあらわす現象と考えられる。

7. 結びにかえて—シビアな現実と発想の転換

東京や大阪等の大都市圏では中心都市の空間的キャパシティに限界がみえ、中心都市への集積は人口や商業集積等にも限り、頭打ちになっているが、周辺地域との一体性を強めながら、依然、面としての大都市圏の成長は続いている。しかも情報受信機能や中枢管理機能はこれら大都市に集中し続けている。このように、大都市圏では、集積するものや機能は時代に応じて変わっているものの、戦後一貫して、集積が集積を生むような状況が続いている。同様に、本稿で取り上げた地方中枢都市や地方中核都市についても、成長を持続する好循環に乗って、当面この傾向を維持すると考えられる。そして逆に規模の小さな地方都市圏は上位の都市圏に組み込まれていくか、圏域の人口や産業集積をいわゆる「じり貧」的に縮小させていくと考えられる。

ただし、地方都市圏の成長・停滞循環モデルは近年の地方都市圏の人口動向をもとに考えたものであり、半永久的なプロセスとはいえない。経済活動は国際的な枠組みの中でその動向が左右され日本国内に限ってその機能の集積や再配置を考えることは適当ではない。また、人口流出や高齢化が相当に深刻化している農村部や地方中小都市圏から上位の都市圏に無尽蔵に人口を供給できるものでもない。したがって今回提示したモデルは、10年、20年程度の中長期的な動向を示唆するものではあるが、社会経済的枠組みが変わっ

てしまうかもしれない、より長期的な展望をするものではない。さらに現段階では、データの取り方、証明の仕方等に問題点を多々抱えている。今後データの充実や仮説の検証、深化等を図ることが必要である。

モデルとしては未熟なものではあるが、本稿で特に指摘したいことは、地方都市の成長に関するメカニズムではなく、現象として、規模の大きな都市圏は成長し、規模の小さい都市圏は停滞・縮小する傾向があること、そしてこの傾向は一時的な現象ではなく、少なくとも数十年間は継続しており、今後もしばらく続くと考えられるということである。

これまで幾度となく地方の時代といわれ、現在も地方分権が盛んに論じられ、地域の活性化をいかに図るかが、国レベルでも地方レベルでも大きな課題となってきた。実際、各地でまちづくり、むらおこしの努力が懸命に続けられている。しかし、その際に地域活性化の目標を、名目的には豊かな社会の実現と表現したとしても、地方の行政や議会レベルの本音としては、人口を増やすことや都市の規模を大きくすることにおいていることが多いように思われる。人口にこだわったとしても、今回のデータが示すように都市圏の規模が大きければ、標準的な施策をとっていれば成長するし、逆に規模の小さいところでは、一大国家プロジェクトを導入するような大鉈をふるわないう限り、停滞・縮小する確率が極めて高いといえ、成長を目標とする地域活性化は達成できないと考えられる。

成長志向・拡大志向への反省から、地域づくりの目標を定住人口から交流人口におこうという方向が示されている。しかし、この交流人口についても、もともとは日本人のライフスタイルを変えていくことまで含んだ幅広い概念をもつ（国土庁、1993）ものであるが、実際の市町村の現場では観光客を「増やす」という、これまでの観光振興とほとんど変わらない概念として受け入れられている。あるいは市町村の総合計画等の策定にあたって目標人口を定めることが多いが、その際に現時点での人口より少ない目標人口を定めることは稀である。これらはあくまで一例にすぎず、市町村レベルでの成長志向は依然として非常に根強い。これからの地域活性化に向けて、成長志向への反省を、地域づくりの現実的な担い手となっている地方自治体や地方議会が建前ではなく行い、最近のはやり言葉になっている「豊かさを実感できる社会」とは、どういうものかを各地域なりに模索し、そのための施策を立案・実施していくことが必要である（現在、市町村の施策として、建て前として掲げている目標と実際に行っている施策が関連していない例が非常に多い）。その際、いい古された感もあるが、名目的にはともかく実質的にはまだ明確な像が描かれていないという思いを込めて、量的な「成長」ではなく質的な「成熟」が、地域づくりのキーワードになると指摘しておく。

<参考文献>

- 国土審議会計画部会（1995）：新しい全国総合開発計画の考え方，国土庁．48p．
- 国土庁計画・調整局（1993）：交流人口—新たな地域政策—，大蔵省印刷局．215p．
- 国土庁地方振興局・株式会社三菱総合研究所（1992）：地方の拠点都市と周辺市町村の一体となった都市圏域に関する調査報告書，国土庁．162p．
- 国土庁地方振興局（1994）：地方都市圏の中心都市整備方策検討調査報告書，国土庁．120p．
- 森川洋（1991）：わが国における都市化の現状と都市システムの構造変化．
地理学評論64—8，pp.525—548．
- 山田誠（1985）：日本の都市システム，山口岳志編「世界の都市システム」
古今書院．pp. 6—39